未来技術社会実装事業の取組について

内閣府地方創生推進事務局

内閣府

自治体職員の皆様

こんな悩みはございませんか？

【地域交通】
地域公共交通をより
活性化・持続化したい

【観光誘客】
地元の魅力を
もっとPRしたい

【中山間地域】
中山間地域への
物流を確保したい

【防災】
災害時の対応を
強化したい

【福祉】
子育て
地域高齢化

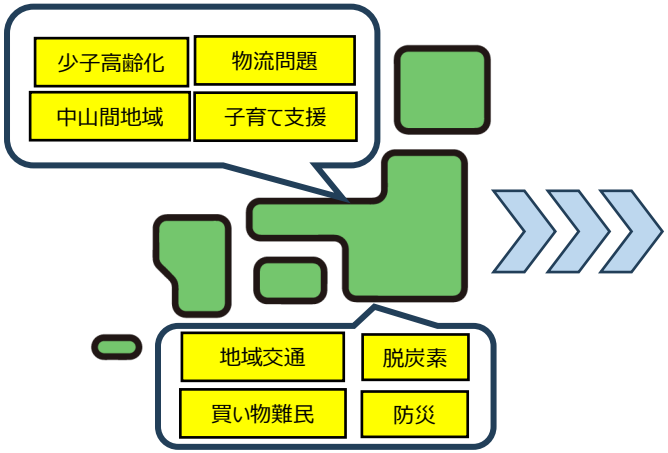
etc・・・

その課題、未来技術を使って解決しませんか？

地域課題の解決に向けた未来技術社会実装事業の支援について

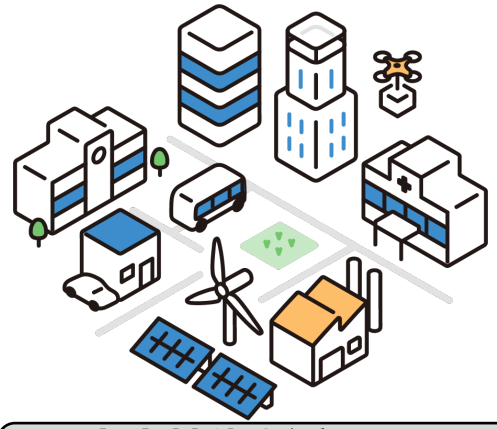
***未来技術**を活用して*
地域課題の解決を目指す
自治体を支援する事業

①未来技術を活用して地域課題を解決したい	②関係府省庁による伴走型支援を実施	③３～５年での社会実装を目指す



地域ごとの様々な課題

内閣府による各省庁との連携



未来技術を活用した課題解決

未来技術の社会実装に向けた主な検討事項について

＜主な検討項目＞

✓地域課題の抽出・整理

✓課題に対する未来技術の選定

内閣府より
事例のご紹介も可能

✓事業推進体制の構築

✓各省庁との調整

次ページにて
詳細な内容をご紹介

【事業推進体制の構築】未来技術社会実装事業を活用いただいた場合①

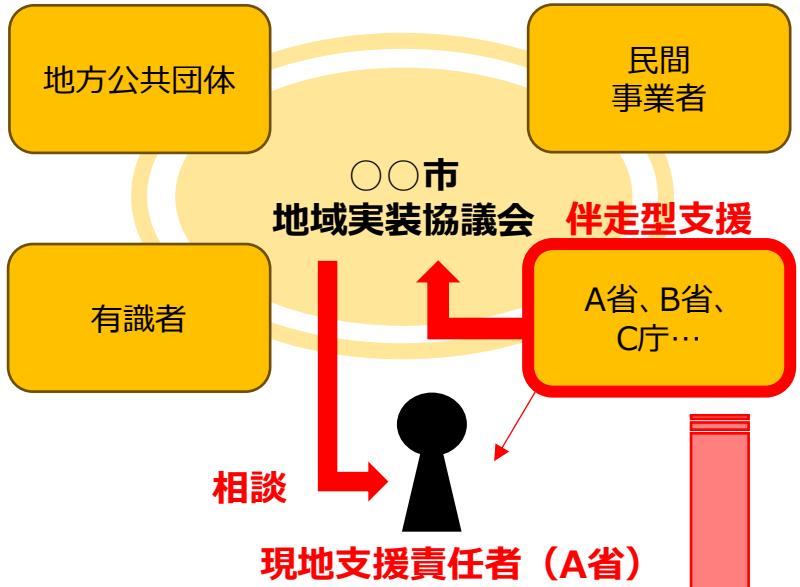
＜内閣府による支援内容①＞

現地支援体制（地域実装協議会）の構築

・関係府省庁を**地域実装協議会の構成員として選定**

・関係府省庁の中から**現地支援責任者を選定**

イメージ図



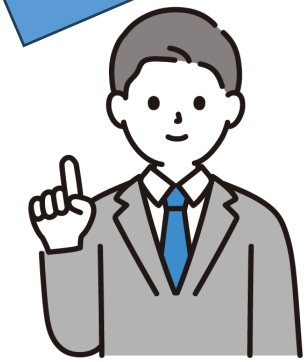
関係府省庁の例

※事業内容に応じて内閣府で選定します。

・内閣府
・内閣官房
・警察庁
・金融庁
・総務省
・文部科学省
・厚生労働省
・農林水産省
・経済産業省
・国土交通省
・環境省
・デジタル庁
・こども家庭庁

など

メリット！



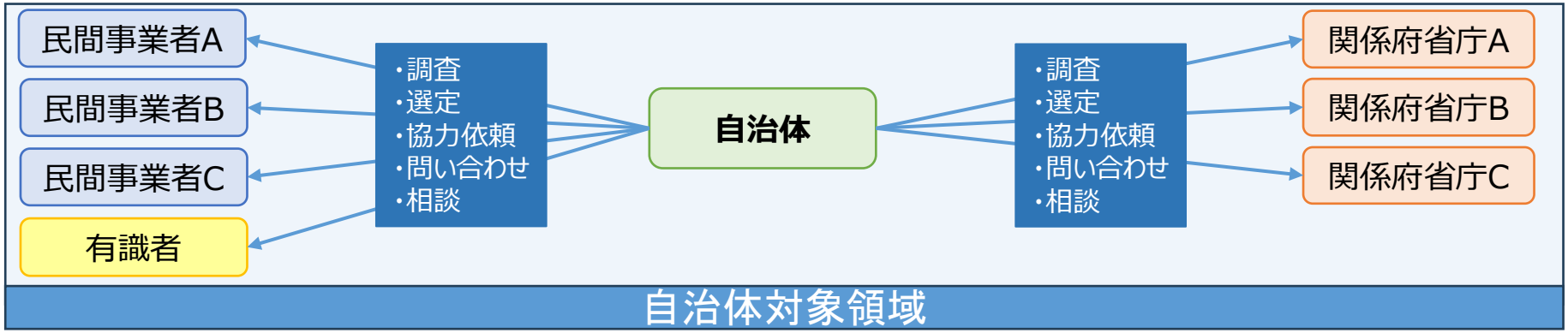
・事業事務の簡素化

・関係府省庁が有する知見をもとに**助言がもらえる**

・現地支援責任者がワントップ窓口となっていることから、**問合せ先に悩まなくて済む**

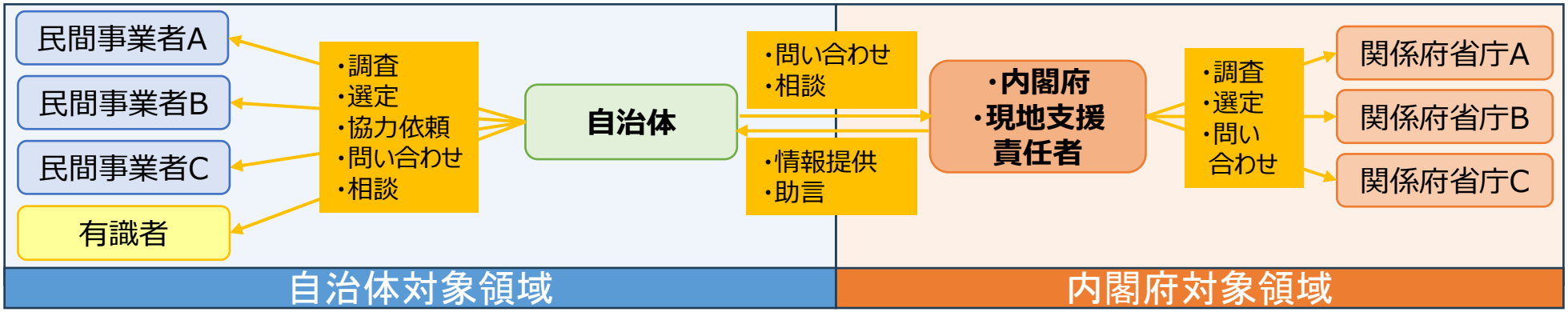
（参考）調整作業の低減イメージ

事業を自治体単独で進めようとした場合



➢協力依頼対象を探す段階からスタートし、上記の調整を行わなければならない
➢その他、先行事例の調査や補助金の調査なども同様
➢取り組む事業の数だけ同様の事務作業が発生
➡調整作業が多岐にわたり、業務が輻輳

未来技術社会実装事業を活用いただいた場合



➢省庁への協力依頼は内閣府が担当、問い合わせや相談もワンストップ
➢事業に合わせた先行事例や補助金などの情報を自治体へ提供
➢事業の数が増えても工数は変わらない
➡自治体の調整作業を低減し、効率的に調整を進めることができる

【活用メリット】未来技術社会実装事業を活用いただいた場合②

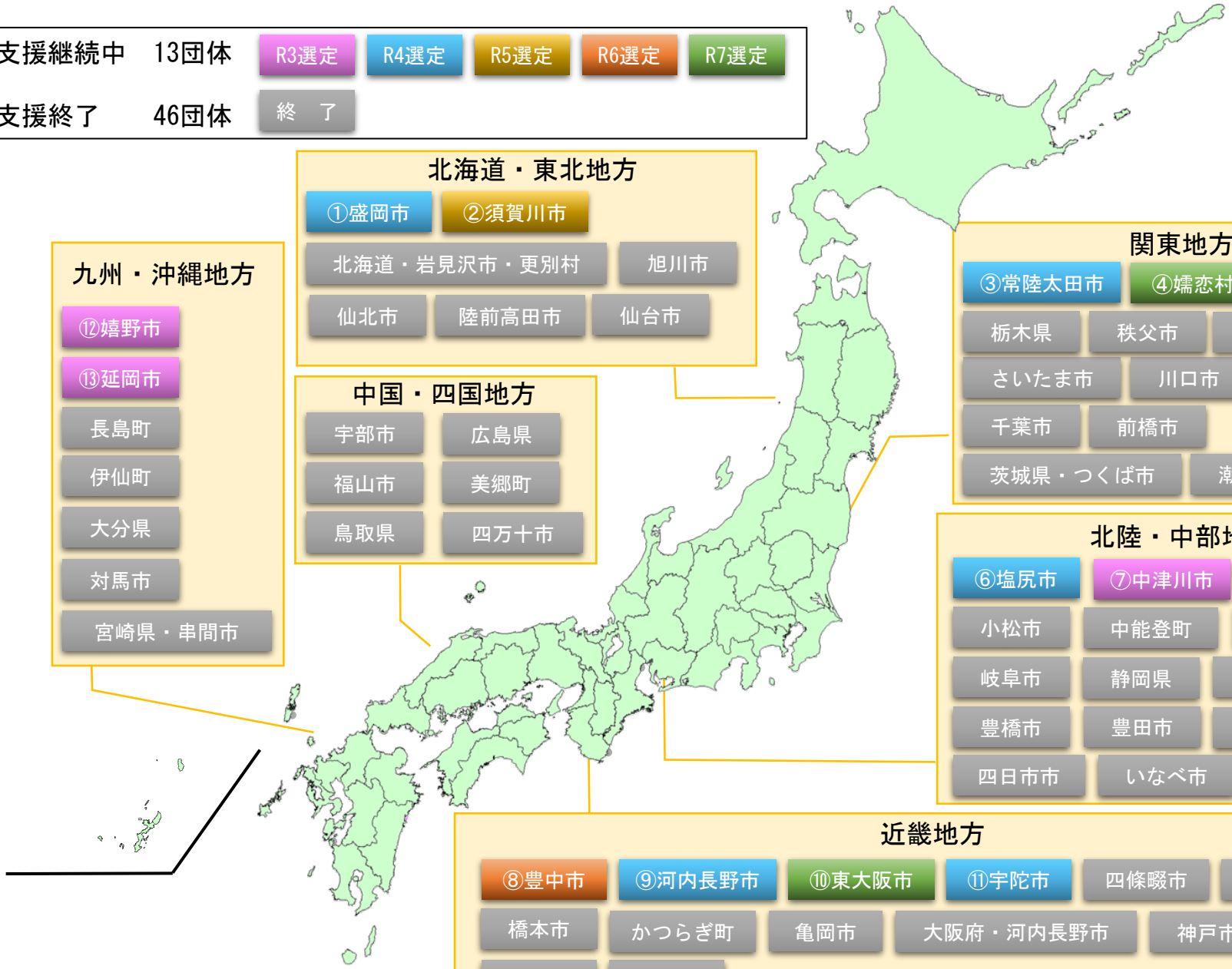
＜内閣府による支援内容②＞

内閣府の主な取り組み	未来技術社会実装事業に選定される【メリット】
関係府省庁との調整 ・構成員の選定 ・各府省庁への取次、依頼 ・情報収集	・**国への相談が容易**にできるようになる ・**省庁横断的な支援**により、**複数事業を一体的に支援**してもらえる ・期間**３～５年の中期的な支援**を受けられる
補助金情報の提供 各府省庁の補助金情報を取りまとめ、年度末に周知	・年度当初に**活用可能な補助メニューがわかる** ・省庁別、活用技術別に記載があるため、**事業に適した補助金の情報が得られる**
メールマガジンの配信 ・国の最新動向 ・国内外の最新事例 ・選定団体の取組成果 など	・他省庁の**補助金情報をタイムリーに情報収集が可能** ・法改正などの情報がわかる ・**他地域の実証実験等の情報が得られる**
交流会・講習会の開催 ・先進事例の見学 ・有識者の基調講演 ・意見交換会	・先進事例の紹介により、**事業への取り組み方などがわかる** ・**選定自治体同士の交流**により、素直な**意見交換ができる**

未来技術社会実装事業の実績（R７.4時点　59自治体支援※継続中13自治体）

R7.4時点

支援継続中	13団体	R3選定　R4選定　R5選定　R6選定　R7選定
支援終了	46団体	終　了



北海道・東北地方

①盛岡市　②須賀川市

北海道・岩見沢市・更別村　旭川市

仙北市　陸前高田市　仙台市

関東地方

③常陸太田市　④嬬恋村　⑤東庄町

栃木県　秩父市　和光市

さいたま市　川口市

千葉市　前橋市

茨城県・つくば市　潮来市

九州・沖縄地方

⑫嬉野市

⑬延岡市

長島町

伊仙町

大分県

対馬市

宮崎県・串間市

中国・四国地方

宇部市　広島県

福山市　美郷町

鳥取県　四万十市

北陸・中部地方

⑥塩尻市　⑦中津川市

小松市　中能登町　富山市

岐阜市　静岡県　愛知県

豊橋市　豊田市　春日井市

四日市市　いなべ市

近畿地方

⑧豊中市　⑨河内長野市　⑩東大阪市　⑪宇陀市　四條畷市　豊能町

橋本市　かつらぎ町　亀岡市　大阪府・河内長野市　神戸市　高砂市

三郷町　太地町

（参考）未来技術社会実装事業　支援一覧

※No.は事業一覧地図上のもの

	提案者	提案タイトル	主な活用技術	No.
令和３年度選定	岐阜県中津川市	超高速交通網との接続にむけた自動運転ネットワークの導入と地域拠点整備による新たな人の流れ創出事業	自動運転、VR/AR	7
	佐賀県嬉野市	「I ♡ URESHINO」 新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む"Withコロナ観光まちづくり"	AI、IoT、自動運転、 VR/AR 等	12
	宮崎県延岡市	市民一人ひとりが主役の時代をつくる延岡市のスマートシティ推進事業	AI、自動運転、キャッシュレス	13
令和4年度選定	岩手県盛岡市	未来技術チャレンジプラットフォーム『MULTI　MONO　MORIOKA』	AI、IoT、5G、ｸﾗｳﾄﾞｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ等	1
	茨城県常陸太田市	自動運転の社会実装を見据えたMaaS×eコマース推進事業	自動運転、ｷｬｯｼｭﾚｽ、ﾌﾞﾛｯｸﾁｪｰﾝ　等	3
	長野県塩尻市	塩尻型Ｍａａ Ｓ×高度無人自動運転サービス社会実装プロジェクト	AI、IoT、自動運転　等	6
	大阪府河内長野市	「地域力」と「未来技術」の融合による「豊かな生活」実装モデル事業	AI、IoT、5G、ｸﾗｳﾄﾞｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ等	9
	奈良県宇陀市	全世代が住み続けられるための移動手段の社会実装	自動運転	11
令和５年度選定	福島県須賀川市	自動運転を活用した翠ヶ丘公園の利便性、快適性の向上と賑わいの創出	自動運転	2
令和6年度選定	大阪府豊中市	子育てフリータイムプロジェクト～子育て世帯に自由な時間を～	AI、IoT、ｸﾗｳﾄﾞｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ　等	8
令和7年度選定	群馬県嬬恋村	ドローンを活用した「フェーズフリー型」スマート農業およびスマート防災DX	AI、IoT、ビッグデータ、ドローン	4
	千葉県東庄町	利根川を利用したドローンによる物流ルート設置事業	ロボット（ドローン含む）、ＶＲ/ＡＲ	5
	大阪府東大阪市	自動運転バスの完全！民間事業による商業運行化プロジェクト	自動運転	10

支援期間満了事業一覧　1／2

	提案者	支援期間	提案タイトル	主な活用技術
支援期間満了事業	茨城県、つくば市	H30－R2	高齢社会の課題を解決する近未来技術（Society5.0）社会	自動運転、ロボット
	埼玉県川口市	H30－R2	先端技術体験がもたらす地域振興と人材育成および公共交通不便地域の解消	自動運転
	愛知県	H30－R2	「産業首都あいち」が生み出す近未来技術集積・社会実装プロジェクト	自動運転、ロボット、ドローン
	愛知県豊田市	H30－R2	近未来技術等を活用した「AIケアシティ」形成事業	AI
	京都府亀岡市	H30－R2	亀岡アクティブライフに向けた近未来技術実装事業	自動運転、ドローン
	北海道、岩見沢市、更別村	H30－R4	世界トップレベルの「スマート一次産業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生	自動運転、ロボット、ドローン
	宮城県仙台市	H30－R4	防災・減災分野におけるドローン活用仙台モデル構築事業	ドローン
	千葉県千葉市	H30－R4	幕張新都心を中核とした近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来社会の実現	自動運転、ドローン
	愛知県豊橋市	H30－R4	近未来技術等を活用した「AIケアシティ」形成事業	AI
	愛知県春日井市	H30－R4	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	自動運転
	大阪府、河内長野市	H30－R4	少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸 ～社会保障費等の抑制による持続的なまちの発展をめざして～	自動運転
	兵庫県神戸市	H30－R4	地域に活力を与える地域交通IoTモデル構築事業 -神戸市における自動運転技術を活用した住み継がれるまちの実現-	自動運転
	鳥取県	H30－R4	インフラ情報・管理技術を活用した地域安全マネジメントの展開	AI、IoT
	大分県	H30－R4	遠隔ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現	ロボット
	三重県四日市市	R1－R3	AI・IoTを活用し、働き方改革と新たなビジネスの創出を実現するスマート産業都市	AI、IoT
	広島県	R1－R3	AI/IoT等実証プラットフォーム事業「ひろしまサンドボックス」	自動運転、ロボット、キャッシュレス 等
	宮崎県、串間市	R1－R3	地域資源とスマート農業技術を融合した次世代農業振興拠点の構築	自動運転、ロボット
	秋田県仙北市	R1－R5	近未来技術を活用した仙北市版グローカルイノベーション	自動運転、ドローン
	富山県富山市	R1－R5	富山市スマートシティ推進基盤利活用促進事業	AI、IoT
	岐阜県岐阜市	R1－R5	階層構造の公共交通ネットワークへの自動運転の展開により地域先進モビリティシステムを構築する地域活性化事業	自動運転
	静岡県	R1－R5	「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMART CITY	AI、IoT、自動運転
	広島県福山市	R1－R5	先端技術を活用した地域課題解決実証事業　～「まるごと実験都市福山」の推進～	自動運転、ロボット、キャッシュレス

支援期間満了事業一覧　2／2

	提案者	支援期間	提案タイトル	主な活用技術
支援期間満了事業	茨城県潮来市	R2－R4	道の駅「いたこ」・水郷潮来バスターミナルの地域拠点を接続する自動運転サービス事業	自動運転 等
	奈良県三郷町	R2－R4	５Gを軸とした全世代全員活躍のまち「スマートシティSANGO」	自動運転 等
	島根県美郷町	R2－R4	映像告知やドローン等の未来技術を活用した遠隔医療実装による美郷町版医療福祉産業イノベーションの実現	AI、ドローン、キャッシュレス
	高知県四万十市	R2－R4	自動運転技術利活用による地域公共交通システムの構築	自動運転
	長崎県対馬市	R2－R4	対馬スマートシティ推進事業	AI、IoT、自動運転 等
	栃木県	R2−R6	とちぎの林業イノベーション by Society5.0	AI、IoT、5G、自動運転、ドローン
	埼玉県秩父市	R2−R6	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	IoT、自動運転、ドローン 等
	埼玉県和光市	R2−R6	地域拠点間を接続する自動運転サービス導入事業（和光版MaaS構想案）	自動運転 等
	石川県小松市	R2−R6	小松市における２大交通拠点をつなぐ自動運転バスの導入事業	自動運転 等
	大阪府四條畷市	R2−R6	けいはんな学研区域（田原地区）における地域主体の持続可能なまちづくり	AI、IoT、自動運転 等
	山口県宇部市	R2−R6	レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ宇部プロジェクト」	AI、IoT、VR/AR 等
	鹿児島県長島町	R2−R6	先端技術を活用した長島大陸未来都市実証事業	IoT、ドローン、VR/AR 等
	北海道旭川市	R3－R5	ドローン・IoT等の未来技術を活用した非対面医療サービスの構築	AI、IoT、ロボット、ドローン 等
	岩手県陸前高田市	R3－R5	自動運転サービスの活用による高田松原津波復興祈念公園等における伝承活動促進事業	自動運転
	群馬県前橋市	R3－R5	地域「講」モデルでの地域金融再興に向けたDX実証事業	キャッシュレス・ブロックチェーン
	埼玉県さいたま市	R3－R5	流行予測AIを活用した「感染症予報サービス」の社会実装及びMaaS連携	AI、IoT
	石川県中能登町	R3－R5	デジタルを活用した障がい攻略先進のまちづくり	AI、IoT、ロボット、VR/AR
	和歌山県太地町	R3－R5	自動運転やドローン等未来技術を活用した高齢者が幸せを感じるまちづくり事業	AI、自動運転、ドローン
	鹿児島県伊仙町	R4－R5	高齢者・障がい者向けの自動運転パーソナルモビリティ導入事業	AI、IoT、自動運転　等
	三重県いなべ市	R4-R6	健康で元気な高齢者！！誰一人取り残されないデジタル社会の実現 ～高齢者が自然とデジタルを活用できる環境の構築～	AI、IoT、ﾋﾞｯｸﾞﾃﾞｰﾀ　等
	大阪府豊能町	R4-R6	コンパクトスマートシティパーク　データダッシュボード	AI、IoT、5G、ｸﾗｳﾄﾞｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ 等
	兵庫県高砂市	R4-R6	たかさご未来資産を貯めようプロジェクト	AI、IoT、ﾋﾞｯｸﾞﾃﾞｰﾀ　等
	和歌山県かつらぎ町	R4-R6	交流拠点開設を契機に取組むメタバース技術を活用した持続可能なまちづくり事業 ～新たな関係性によるDX時代のまちづくり「かつらぎ町モデル」の実現～	AI、IoT、ｸﾗｳﾄﾞｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ　等
	和歌山県橋本市	R5−R6	「それ、ごみじゃない　～ごみ資源で自動車が走るまで～」橋本市における市民協働型廃棄物処理システムの構築	AI、IoT、自動運転、ロボット　等

未来技術社会実装事業を活用した自治体の声

未来技術社会実装事業を活用いただいた自治体からは、「省庁・他地域との連携」や「課題対策」、「情報収集」、「機運醸成」、「相談体制」などの観点から、本事業を活用することに関してご好評いただいております。

省庁連携

本事業を活用することで、交通分野と観光分野など、**庁内の関係部署間の調整がスムーズ**になった。

課題対策

本事業に選定されている**他都市の取組みを知る**ことができ、**課題解決の糸口が明確**になった。

機運醸成

実現可能なモデル検討に向けた**地域住民の機運が高まった**。

他都市連携

シンポジウムや交流会を通じて、**人的ネットワークの形成**ができた。

情報収集

補助金や**法令改正**の最新動向、国内外の取組みの**情報をタイムリーに得る**ことができた。

相談体制

相談窓口が設置されていることで、**気軽に事業の進め方を相談**できる。

【参考】未来技術社会実装事業で活用実績のある補助金事例について

＜未来技術社会実装事業で活用した補助金事例＞

補助金名	所管	概要	補助率	使用技術例
デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ・TYPE1） ※R7以降：新しい地方経済・生活環境創生交付金　デジタル実装型（TYPE1）	内閣府・内閣官房	デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。	1/2	自動運転、AI、5G
第２世代交付金	内閣府・内閣官房	地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しする。	1/2	自動運転
地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）	国土交通省	人手不足や地域の足の確保等、地域公共交通が抱える課題に対する解決手段として期待される自動運転について、地方公共団体によるレベル４自動運転移動サービス実装に係る初期投資を支援することを目的。	4/5	自動運転

※記載以外の補助金についても取組内容に合わせてご紹介いたします

【参考】未来技術社会実装事業で活用可能性のある補助金について　R7～

新しい地方経済・生活環境創生交付金　デジタル実装型

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【新】【TYPEV】ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術（※）を共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する自治体の取組を高補助率で支援 ※例：NFT、DAO等システム、AIツール、マイナカード、データ連携基盤など 【TYPES】「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立
詳細	<TYPE別の内容>

<TYPE別の内容>

デジタル行財政改革特化型【TYPE S】	「デジタル行財政改革」が示す規制改革・制度改革の方向性合致した取組であって、それに必要となる新たなデジタル公共財を開発し、地域の暮らしや行政を先行的に改革する取組	事業費：3億円 補助率：3/4 ＋伴走型支援
【新】先進的デジタル公共財活用型【TYPE V】	ブロックチェーンやAIなど新たなデジタル技術やデジタル公共財を複数の地方公共団体で共同利用し、社会課題の解決に積極的に活用する取組を高補助率で支援	国費：4億円 補助率：2/3
優良モデル導入支援型【TYPE１】	優良モデル・サービスを活用した実装の取組	国費：1億円 補助率：1/2

<対象事業（一例）>

【TYPE V】

生活者参加型のマイナンバーカード活用
～LoCoPi×ノッカル～（富山県朝日町）

【TYPE1】

書かない窓口

地域アプリ

オンライン診療

（注）上記のほか、デジタル実装伴走支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援。

「新しい地方経済・生活環境創生交付金　デジタル実装型　TYPE1/V/S 制度概要」（内閣府地方創生サイト）
（https://www.chisou.go.jp/sousei/about/mirai/pdf/shinchisoukouhukin_2024type1vs_gaiyou.pdf）より抜粋

第2世代交付金

➢ 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しする。

◆制度概要

① 地方公共団体の**自主性と創意工夫に基づいた、**地方創生に資する**地域の独自の取組を支援**

※地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援。

② **ソフト＋ハードや分野間連携の事業を一体的に支援**するとともに、国による伴走支援を強化

- 申請の効率化を図る観点から、ハード・ソフトが一体となった事業も含め、一本の申請で受付。

③ 事業の検討・実施・検証の各段階において、**地域の多様な主体が参画する仕組みの構築**

- 産官学金労言の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を義務化する。

◆評価基準

- 目指す将来像及び課題の設定
- KPI設定の適切性
- 自立性
- 地域の多様な主体の参画

	事業計画期間	交付上限額・補助率
ソフト事業	原則３か年度以内 （最長５か年度）	１自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
拠点整備事業	原則３か年度以内 （最長５か年度）	１自治体当たり国費 都道府県：15億円/年度 中枢中核：15億円/年度 市区町村：10億円/年度 補助率：1/2
インフラ整備事業	原則５か年度以内 （最長７か年度）	１自治体当たり事業計画期間中の総国費 都道府県：50億円 （単年度目安10億円） 中枢中核：20億円 （単年度目安4億円） 市区町村：10億円 （単年度目安2億円） 補助率：1/2等 （各省庁の交付要綱に従う）

（注1）拠点整備事業及びインフラ整備事業における単年度の交付上限額は目安とする。

（注2）拠点整備事業の１事業当たりの事業計画期間における交付上限額（国費）について、都道府県・中枢中核都市は15億円、市区町村は10億円を目安とする。

（注3）新規事業の通常の申請上限件数は、自治体の規模を問わず、10件とする。一定の条件を満たす事業については、通常の申請上限件数の枠外として、２件の申請を可能とする。

（注4）インフラ整備事業は、ソフト事業又は拠点整備事業との組み合わせを要件とする。

「第2世代交付金の概要」（内閣府地方創生サイト）
（https://www.chisou.go.jp/sousei/about/shinchihoukouhukin/dai2sedai/pdf/shinchihoukouhukin_dai2_gaiyou.pdf）より抜粋

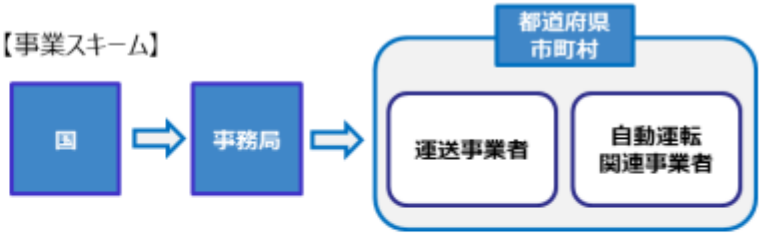
【参考】未来技術社会実装事業で活用可能性のある補助金について　R7～

自動運転社会実装推進事業

補助対象事業者	地方公共団体（都道府県・市町村）
補助率	４／５
対象事業イメージ	・定時定路線型の自動運転移動サービス ・専用道などを用いたBRT自動運転移動サービス ・特定のポイント間で運行するデマンド型の自動運転移動サービス　等
補助対象経費	・車両購入費・リース費 ・車両改造費 ・自動運転システム構築費 ・リスクアセスメント、ルート選定等の調査費　等
支援の枠組み	（１）重点支援 ○地域公共交通の先駆的・優良事例として横展開できる事業 （例） ・既存のバス路線を大型バスにより、自動運転化し大量輸送を確保し事業採算性を向上 ・自動運転タクシーにより、個別輸送・面的輸送に対応できる機動的な移動サービスを実現　等 （２）一般支援 ○上記を除く、早期にレベル４達成が見込まれる事業

※「重点支援」については、「一般支援」よりも補助上限額を高く設定

【事業スキーム】



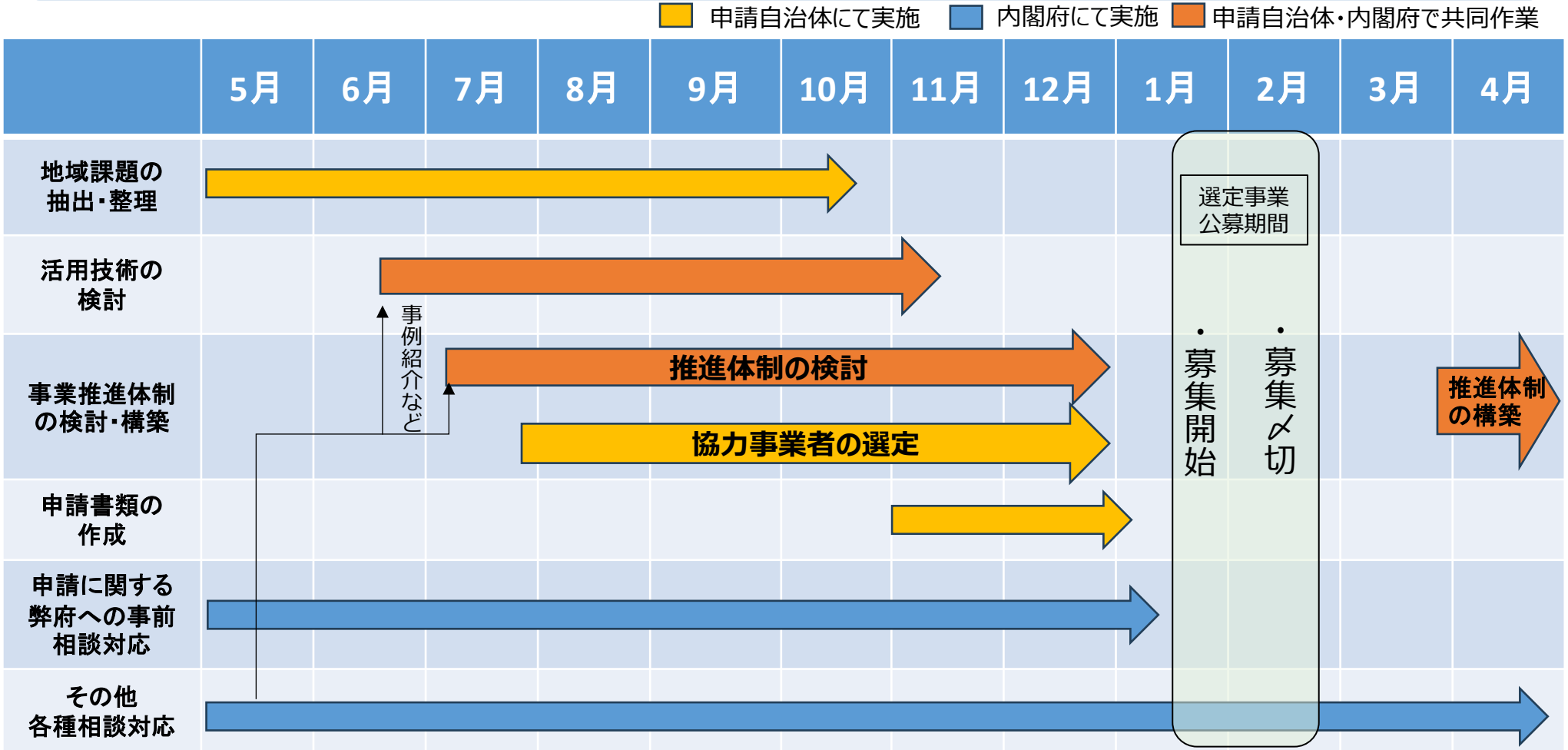
「令和７年度執行事業　地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）事業概要」（国土交通省）
（https://www.mlit.go.jp/jidosha/content/001878769.pdf）より抜粋

本事業応募までの主な想定スケジュール

〇未来技術社会実装本事業は、1月に公募を開始し、3月中旬から翌年度4月上旬にかけて選定結果を公表するスケジュールとなっております※1。

〇そのため、各地域における課題の整理や活用技術等の検討については、スケジュールに余裕をもって実施いただけますと幸いです※2。

〇公募前から選定後以降も含めて、本事業に関する相談を通年で受け付けておりますので、お気軽にご連絡ください。



※1：年度によりスケジュール変更となる可能性あり　※2：公募の半年前から準備するスケジュールを例として掲載しております

よくあるご質問について

Q：未来技術社会実装事業への応募資格はありますか？

A：地域課題に対し、未来技術の活用により解決を目指す自治体であれば応募可能です。
自治体規模の大小も問いません。また複数団体（県と市など）による申請も可能です。

Q：応募時期はいつ頃になりますか？

A：１月頃に実施しております。年度により時期が変更する可能性もあるため、都度ご相談ください。

Q：地域課題が複数あるのですが、未来技術社会実装事業にてまとめて申請は可能でしょうか。

A：申請可能です。複数の課題に対し、それぞれに適した伴走支援を実施させていただきます。

Q：応募段階で、応募事業に関する予算計上が必要ですか？

A：応募段階で予算計上の必要はございません。
応募後に検討いただくことも可能です。（例：２年目以降の予算計上でも可）

Q：選定事業に対する予算措置はありますか？

A：本事業による予算措置はございません。しかし、新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ、地方創生推進タイプ））をはじめ、各種補助金の活用等に関する助言等を行います。

Q：未来技術社会実装事業について、事前に相談はできますか。

A：事前相談は可能です。相談窓口を設定しておりますので、詳細は次ページを参照ください。

問い合わせ先について

■未来技術の活用相談について

・地域課題の解決に向けて、
一緒に取り組んでいきませんか?
気軽にご相談ください。

問合先：
内閣府地方創生推進事務局
都市再生・未来技術実装担当
☎03-6206-6175

未来技術の相談窓口はこちらから